

記入例

別記様式（第4条関係）

〇〇年〇〇月〇〇日

岡山県知事 殿

認可申請者

住所 岡山県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

事業認可申請書

高齢者の居住の安定確保に関する法律第53条第1項の規定に基づき、同法第52条の事業について別紙のとおり認可を申請します。

備考

1. 認定申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

1. 賃貸住宅の概要

住居表示※	岡山県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
賃貸住宅に関する権原	1 所有権 2 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借権・使用貸借による権利 (期間：〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで)

※ 住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

2. 賃貸住宅の戸数並びに規模並びに構造及び設備

住宅戸数	認可申請対象戸数 〇〇戸	詳細については、 別添1 (共同居住型賃貸住宅の場合は別添2) のとおり
専用部分の床面積※	(最小) 〇〇.〇㎡	
	(最大) 〇〇.〇㎡	
設備	共同利用設備 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	<input type="checkbox"/> 共同居住型賃貸住宅として使用	
加齢対応構造等	<input checked="" type="checkbox"/> 認可基準に適合している	

(注1) 「共同利用設備」は、居間、食堂、台所、水洗便所、収納設備、洗面設備、浴室及び洗濯室のうち賃借人（賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人）が共同して利用する設備をいう。

(注2) 「共同居住型賃貸住宅」は、賃借人（賃貸人が当該賃貸住宅に居住する場合にあっては、賃借人及び賃貸人）が共同して利用する居間、食堂、台所その他の居住の用に供する部分を有する賃貸住宅をいう。

※認可申請対象戸数が1戸の場合には、「専用部分の床面積」は「(最小)」の欄に記載すること。

3. 賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項

<p>次の者を終身建物賃貸借に係る賃借人とする。 自ら居住するため住宅を必要とする高齢者（六十歳以上の者であって、賃借人となる者以外に同居する者がいないもの又は同居する者が配偶者若しくは六十歳以上の親族（配偶者を除く。）であるものに限る。）又は当該高齢者と同居するその配偶者 (法第52条)</p>

(注) 「賃貸住宅の賃借人の資格に関する事項」における賃借人は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第52条の規定に該当するものをいう。

4. 賃貸住宅の賃貸の条件に関する事項

賃貸の条件	権利金その他の借家権の設定の対価を受領しない。 (法第54条第4項)
賃貸借契約の解除	入居者が不正の行為によって賃貸住宅に入居したときは、当該賃貸住宅に係る賃貸借契約の解除をすることを賃貸の条件とする。 (省令35条)
前払家賃の額	※前払家賃なしの場合、記載不要 〇〇万円 (〇〇歳男性の場合) 〇〇万円 (〇〇歳女性の場合)
上記前払家賃等の算定の基礎	終身にわたって受領すべき家賃の全部又は一部を前払金として一括して受領する場合にあっては、当該前払金の算定の基礎を書面で明示する。 (法第54条第6項)
上記前払家賃等に対する保全措置	上記前払金について終身賃貸事業者が返還義務を負うこととなる場合に備えて、銀行による保証その他国土交通大臣が定める措置を講ずる。 (法第54条第6項、省令第36条)

5. 賃貸住宅の管理の方法

管理期間における管理の方式	① 賃貸住宅の管理の委託 2. 自ら管理
賃貸住宅の修繕	外壁補修、屋上防水、鉄部塗装、給排水管改修等について、計画的に実施する。
備付図書	賃貸住宅の賃貸借契約書 長期修繕計画 家賃及び敷金の収納状況を明らかにする書類 その他の賃貸住宅に関する事業の収支状況を明らかにするために必要な書類 (省令37条)

6. 賃貸住宅の整備の実施時期

整備の着手の予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
整備の完了の予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日

(注) 賃貸住宅の整備をして終身賃貸事業を行う場合以外は記載不要。

7. 事業が基本方針及び高齢者居住安定確保計画に照らして適切なものである旨

高齢者の居住の安定確保に関する基本的な方針及び岡山県高齢者居住安定確保計画に沿って適切に運営します。

(注1) 「基本方針」は、高齢者の居住の安定確保に関する法律第3条第2項に規定する基本方針をいう。

(注2) 「高齢者居住安定確保計画」は、事業が市町村高齢者居住安定確保計画が定められている市町村の区域内のものである場合にあっては市町村高齢者居住安定確保計画、都道府県高齢者居住安定確保計画が定められている都道府県の区域(当該市町村の区域を除く。)内のものである場合にあっては都道府県高齢者居住安定

確保計画をいう。

賃貸住宅の規模及び設備等

1. 専用部分の規模及び設備等

専用部分の 床面積 (㎡)	設備 ※						住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものをすべて記載)
	完備	台所	便所	収納	洗面	浴室		
〇〇.〇		○	○	○	○		〇〇	〇〇〇、〇〇〇
〇〇.〇	○	○	○	○	○	○	〇〇	〇〇〇、〇〇〇

(注1) 住戸の規模及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

(注2) 「設備」欄の「完備」は、各戸に台所、便所、収納、洗面及び浴室の全てを備えるものを表す。

※有りの場合は○、無しの場合は×と記載すること。完備の場合は、「完備」を含め全ての欄に○を記載すること。

2. 共同利用設備

共同利用設備※	
台所	○
収納	×
浴室	○

※ 有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

賃貸住宅の規模及び設備等（共同居住型賃貸住宅用）

1. 専用部分の規模及び設備等

専用部分の 床面積 (㎡)	設備 ※						住戸数 (戸)	住戸番号 (該当するものをすべて記載)
	完備	便所	洗面	浴室	台所	洗濯室		

(注1) 住戸の規模及び設備のタイプ別にまとめて記載すること。

(注2) 「浴室」は、シャワー室を含む。

(注3) 「洗濯室」は、洗濯場を含む。

(注4) 「設備」欄の「完備」は、各戸に便所、洗面、浴室、台所及び洗濯室の全てを備えるものを表す。

※有りの場合は○、無しの場合は×と記載すること。完備の場合は、「完備」を含め全ての欄に○を記載すること。

2. 共同利用設備等

共同利用設備 ※1	整備箇所数	想定利用戸数(戸)※2	想定利用戸数/ 整備箇所数
便所			
洗面			
浴室			
台所			
居間			
食堂			
洗濯室			

※1 有りの場合は○、無しの場合は×を記載すること。

※2 「想定利用戸数」には、認可の対象としない住戸も含めること。

3. 延べ床面積等

全住戸数 (戸)※1	賃貸住宅の所在する地方公共団体 における最低延べ床面積※2 (基本：全住戸数×15+10) (㎡)	賃貸住宅の延べ床面積(㎡)※1

※1 「全住戸数」と「賃貸住宅の延べ床面積」には、認可の対象としない住戸も含めること。

※2 「賃貸住宅の所在する地方公共団体における最低延べ床面積」は、賃貸住宅の所在する市町村が市町村高齢者居住安定確保計画で別に定めている場合にあってはその規模、賃貸住宅の所在する都道府県が都道府県高齢者居住安定確保計画で別に定めている場合（賃貸住宅の所在する市町村が市町村高齢者居住安定確保計画を定めている場合を除く。）にあってはその規模を記載すること。